

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	2	施策	5	事業	1	
事業名		仙台・宮城観光キャンペーン推進事業				担当部局		経済商工観光部			
						課室名		観光課			
事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	観光産業を核とした地域経済の活性化を図るため、自治体・観光・各種産業間が連携を図り、組織の整備、観光資源の開発、戦略的な情報発信を行い、観光客誘致の促進と観光の視点を活かした地域振興の推進を目的とした大型観光宣伝事業を開催する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	<ul style="list-style-type: none"> JR東日本と協力した秋の観光キャンペーンを開催 DCから引き続き、多業種からなる実行組織を設置 地元は受入体制を整備(観光資源の磨き上げ、おもてなしの充実等) 	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会会員からのキャンペーンに向けた事業提案件数 (件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 地域:各地域に観光を核とした地域づくりの体制を構築 県民:地域経済に資する観光の重要性の認識 宮城県内に多くの観光客を誘致し、リピーターを確保 	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数 (千人)	目標値	830	1,000	500			
	事業に関する 社会経済 情勢等	観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけ「観光立国基本法」の制定や「観光庁」の設置、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定し国・県をあげて観光の振興を図っている。これらの具現化策として、交流人口の増加、来訪者の消費の拡大、リピーターの確保等を推し進めるためのひとつのきっかけとして「大型観光キャンペーン(仙台・宮城DC)」を開催した意義は大きく、継続した取り組みが求められている。									
					実績値	26,500	69,100	20,000			
				単位数	26,500	69,100	20,000				
				単位あたり 事業費(千円)	@29.5	@61.9	@29.8				
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成18年	平成19年	平成20年				
				目標値	55,279	56,163	58,466				
				実績値	55,758	57,877	56,789				
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性		妥当		宮城県における観光産業は、5,869億円の消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり(H19観光統計概要)、この額は、宮城県のGDPと比較すると約6.8%に相当し、定住人口の減少を補うべく交流人口の増加を進めるための観光施策上有効な手段である。 協議会組織を構成することで地域主体の取組が実現できることから、当該協議会の中心的会員として県が参画して全体をけん引する手法は妥当である。						
	有効性		成果があった		昨年実施したキャンペーンは、長引く全国的な景気の低迷や新型インフルエンザの流行など非常に厳しい環境の中での実施となり、観光客数のサンプル調査では、入込・宿泊のいずれも平成20年の数値を若干下回る結果となった。しかしながら、全国的に観光需要が落ち込む中において、地元の方々をはじめとする観光関係者のおもてなしの取組のおかげで、多くのお客さまに宮城にお越し頂いた。また、県内の様々な関係者が連携し、仙台・宮城DCでの取組を一過性に終わらせることなく継続して取り組んだことが数字には表れない大きな成果であると考えている。						
	効率性		効率的		本事業費は「仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会」に対する県の負担金であるが、自治体や各種産業関係者で構成する協議会で運営することにしたことは、県の立場からみても効率的な手法といえる。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		当該キャンペーンは2か年(平成21～22年)事業であるが、秋の旅のブランド化を一層進めるため、来年度も実施する予定である。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	当該キャンペーン事業は平成22年度で終了となるが、平成23年度以降の新たな観光キャンペーン事業の展開のため、当該協議会を存続させることで現在関係機関と調整中である。よって、平成23年度以降もキャンペーン事業を継続するとなった場合、平成22年度中に準備業務が発生することになり、予算確保等の問題が生じる。										
次年度の対応方針		課題等への対応方針									
宮城県は、協議会運営を牽引する主要団体として、引き続き協議会事務局に人員を派遣するとともに、所要の負担金を負担するもの。											

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	2	施策	5	事業	2
事業名		首都圏ラジオ広報事業			担当部局	総務部 課室名 広報課				
事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現			区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・富県戦略の柱となる観光産業及び食産業の振興を図ることを目的に、本県の観光資源や食材・物産等を首都圏をターゲットとしてラジオを媒体として広くPRする。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・ラジオ番組の制作・放送 放送局: TBSラジオ 放送時間: 5分間 放送回数: 毎週1回	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	放送回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	51	51	51		
					実績値	51	52	52		
					単位当たり 事業費(千円)	@524.1	@463.7	@465.1		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・宮城に人を呼び込む ・宮城の食材や物産等を購入 していただく			成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数(千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
						指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
						目標値	55,279	56,163	58,466	
						実績値	55,758	57,877	56,789	
事業に関する 社会経済 情勢等	・観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後の県経済の成長の鍵となっている。									
事業の分析	項目	分析		分析の理由						
	必要性	概ね妥当		・県内への観光客増加を図る中、首都圏民へ宮城の魅力等をラジオを通して紹介することができ、観光王国みやぎを実現するという施策の目的に沿っている。						
	有効性	ある程度 成果があった		・10月から12月にかけて実施した「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」の観光客入込数は対前年同期比で95.5%、宿泊観光客数は95.1%と減少したが、東京のアンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の平成21年度の売上金額は前年度比116.3%、入店客数は前年度比138.9%(H21年4月～H22年1月)と大幅に増加しており、番組との相乗効果があったと考えられることから、一定の効果があったと判断する。						
効率性	概ね効率的		・ラジオ番組を放送することにより首都圏民約60万人の方に聴いていただいているほか、番組専用ホームページを作成するなど、放送1回当たり約465千円で実施しており、事業は概ね効率的に行われたと判断する。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明						
		維持		・アンテナショップの売上金額や入店客数の大幅な増加からも、当該事業を実施したことの成果が認められるので、次年度も引き続き同規模の事業を実施する。なお、広報媒体については、3年間実施してきた首都圏向けラジオ番組から、映像を使って視覚的に訴えることができ、全国に放送されるBSテレビ番組に切り替え、より多くの視聴者に宮城県の魅力をより効果的に発信していく。						
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
		・映像を使って視覚的に訴えるというテレビの媒体特性を最大限に活用し、全国に向けて宮城県の魅力を効果的に伝えられるよう放送内容を工夫していく。								
	次年度の対応方針	課題等への対応方針								
	・現地取材映像をメインとし、映像美とナレーションにより宮城県の観光地や食材・物産等の魅力を視聴者に効果的に伝えられるような番組構成を工夫するほか、視聴後の具体的な行動につなげるため、番組ホームページやメールマガジンを活用した情報提供にも取り組んでいく。									

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度		平成21年度	事業分析シート			政策	2	施策	5	事業	3
事業名			外国人観光客誘致促進事業			担当部局・課室名		経済商工観光部 観光課			
事業の状況	施策番号・施策名	5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	国際定期便が就航し、かつ、本県への観光客数が比較的多い東アジア(中国・韓国・台湾・香港)地域からの観光客の誘致を重点的に促進するため、現地での観光説明会、現地マスコミ及び旅行会社の招請事業や外国語のパンフレットの整備等を実施する。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	海外ミッション派遣 旅行博覧会出展 海外旅行会社等招請 外国語パンフレット作成	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	外国人観光客	事業費(千円)	3,423	4,241	5,719			
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	-	-			
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	外国人観光客の宮城県への来訪者数の増加	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	外国人観光客宿泊者数 (中国・韓国・台湾・香港) (単位:人)	単位当たり 事業費(千円)	-	-	-			
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度					平成18年度	平成19年度	平成20年度				
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省では、平成15年から「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を実施、東アジアを中心とした外国人観光客の誘致を促進している。 また、官民一体となった国際競争力のある観光地づくり強化のため、「外国人観光旅客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律(外客誘致法)」が改正され、栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会で「外客来訪促進計画」を策定。 東アジアでは、観光地として日本の人気が高まっており、来日観光客数は増加している。特に、富裕層が増加している中国人観光客の取り込みは、必須となっている。 平成19年6月に東北観光推進機構が設立され、東北一体となったプロモーション活動を推進する機運が高まっている。 										
	目標値	-	-	-							
事業の分析	項目	分析		分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当		<ul style="list-style-type: none"> 人口減少が進行する我が国においては、外国人観光客の誘客も観光振興には欠かせない取組組であり、現在、国で強力に進められている「ビジット・ジャパン・キャンペーン」と協調しながらの取組は、観光振興を図る本県の方向性に沿っている。 県内の民間及び市町村との連携を図りながら事業を展開し、県の役割分担としては宮城県全体のPRを実施することであり、県としての関与は妥当である。 							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった		海外での宮城県の知名度は、これまでの活動からも徐々に上がって来てはいるものの、平成21年度は世界的な経済不況や円高の影響により、平成20年度からの減少が予想される。							
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的		東北観光推進機構や各種協議会、他県との連携などにより、概ね効率的に実施している。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要があるか。	拡充		国土交通省が中心となって取り組んでいるビジット・ジャパン・キャンペーンの重点市場である、東アジア(中国・台湾・韓国・香港)地域では、宮城県の知名度が向上してきており、当該地域からの観光客の誘致を重点的に実施し、外国人観光客の誘客を促進していくことが必要である。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・平成19年に設立された「東北観光推進機構」やその他関係団体と一層の連携を取りながら事業の推進を図る。										
	次年度の対応方針	課題等への対応方針									
・東北観光推進機構や他県との連携、を図りながら効率的な事業を展開する。											

評価対象年度		平成21年度	事業分析シート			政策	2	施策	5	事業	4
事業名			みやぎの観光イメージアップ事業			担当部局・課室名		経済工商観光部 観光課			
事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業				
	概要	・ドラマ放映、野球団の誕生による宮城の知名度を活かし、本県の観光PRを引き続き展開して、宮城のイメージアップを推進し、本県への観光客の誘致を促進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何をしたのか)	北海道修学旅行誘致説明会 ・東北修学旅行・教育旅行誘致説明会	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	修学旅行誘致説明会等の開催件数(件)	事業費(千円)	1,215	5,718	950			
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	6	6	6			
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	本県への観光客の誘致を促進	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	観光客入込数(千人)	実績値	6	6	6			
					単位当たり事業費(千円)	@202.5	@953.0	@158.3			
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	事業に関する社会経済情勢等	観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけて「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定して国・県をあげて観光の推進を図っている。	指標測定年度	目標値	平成18年	平成19年	平成20年				
					55,279	56,163	58,466				
実績値					55,758	57,877	56,789				
事業の分析	項目	分析		分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当		東北新幹線の八戸延伸(平成22年度には青森まで延伸)によって格段にアクセスが向上するとともに、修学旅行実施基準による航空機利用及び距離制度が緩和されたことにより、修学旅行や教育旅行の受入範囲が拡大する。本事業により、宮城の魅力、情報(観光・体験メニュー・修学旅行実績等)が直接発信でき、観光振興を図る本県の方向性に沿っている。 ・特定地域への誘客を図るものではないため、県で実施することは妥当と考える。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった		教育旅行の受入地域及び件数は増加している。 さらに、説明会参加校からの修学旅行実績もある。 従って、施策の目的実現に貢献した。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的		仙台市を始め、県内の関係機関との共同による説明会を行っていることから、効率的に実施していると思われる。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要があるか。	維持		東北新幹線の新青森駅延伸によって北海道からのアクセスが格段に向上するとともに、北海道の中学校での修学旅行実施基準による航空機利用及び距離制度が札幌市以外では緩和され、今後の成果が期待できることから、継続すべきである。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	次年度の対応方針	課題等への対応方針									
	・修学旅行実施基準の見直しについて、札幌市内教育委員会へのはたらきかけを強化する。 ・北海道、東北への誘致説明会を継続し、本県への観光客の誘致を促進する。										

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	2	施策	5	事業	5
事業名		秋の行楽 みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～				担当部局 課室名		経済商工観光部・観光課		
事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	「秋の紅葉」の時期に、東北自動車道の国見SA内に「秋色満載みやぎ・やまがた観光案内所」を開設し、職員自らが観光スポットや温泉をはじめとする多彩な魅力を紹介するとともに、秋から冬に向けての県内への観光客誘致を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	・臨時観光案内所の開設 ・観光案内、マップ等の配布	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	案内所利用者数 (人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・宮城県への誘客促進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	観光客入込数 (千人)	目標値	1,800	2,100	2,100		
	事業に関する社会経済情勢等	・国では「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定や大型観光キャンペーン「仙台・宮城DC」を開催し、国・県をあげて観光振興を図っている。		実績値	2,062	2,171	2,445			
					単位当たり 事業費(千円)	-	-	-		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成18年	平成19年	平成20年			
				目標値	55,279	56,163	58,466			
				実績値	55,758	57,877	56,789			
事業の分析	項目		分析	分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	「秋の紅葉」は多くの観光客が移動する重要な時期であり、観光振興を図る本県の方向性に沿っている。 ・特定地域への誘客を図るものではないため、県で実施することは妥当と考える。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	国見SAを利用した多くの観光客に、宮城県の観光情報を提供するとともに、年々、利用する観光客も増加しているなど、成果が上がっている。 ・現場でのきめ細やかな観光地案内を提供するため、行き先地を決めていないような飛び込みの観光客に対しては、効率よく宮城県を回っていただけると考えることから、非常に有効であると思われる。						
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		-	-						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	非予算事業で成果を上げる効率的な事業であり、継続すべきである。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等							
	・案内所の開設時期は「仙台・宮城(伊達な旅)キャンペーン」実施期間中であり、観光情報の提供に加え、より一層のキャンペーンのPRも必要とされる。また、山形県との共同での開設であり、両県での周遊ルートの提供など、より効果的なPR等の検討も必要である。									
	次年度の対応方針		課題等への対応方針							
・観光案内に加え、PRイベント的なものの充実など、他予算(他事業)の活用により内容をさらに検討する。										

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 6

事業名 **みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業** 担当部局 経済商工観光部 課室名 観光課

事業の状況	施策番号・施策名 5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標 みやぎ観光コンシェルジュ委嘱者数(人)	観光客	事業費(千円)	153	1,427	952
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	20	-	-
				実績値	21	21	21
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標 観光客入込数(千人)	観光客入込数(千人)	単位当たり事業費(千円)	@7.3	@68.0	@45.3	
			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			指標測定年度	平成18年	平成19年	平成20年	
事業に関する社会経済情勢等	観光産業は、大きな消費支出を生み出す総合的な基幹産業であり、国においては重要な施策の柱として観光を位置づけて「観光立国基本法」を制定し、本県でも「みやぎ観光戦略プラン」を策定して国・県をあげて観光の推進を図っている。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	観光客誘致において、如何に他地域より付加価値を持たせるかが重要であり、ホスピタリティの高さは大きな付加価値のひとつである。その向上を図ることは、目標である観光客入込数増加に資するものであることから、妥当であると解する。 ・ 県民意識調査による県が優先して行うべき項目として、「もてなしの心」向上のための取組強化が高いポイントとなっていることから、県が実施すべき取組であると解する。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	平成21年度においては、コンシェルジュの紹介及びコンシェルジュがすすめる観光スポットを掲載したパンフレットの作成を行い、新たな観光資源の発信やコンシェルジュそのものの認知度を高め、受入態勢の強化に努めた。また、首都圏ラジオへの出演や、観光授業として小中学校へ講師として派遣し、「もてなしの心」の向上に寄与した。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	首都圏ラジオへ出演し、首都圏からの誘客に寄与し単位当たり事業費以上のPRができた。その他にも、コンシェルジュからのリアルタイムな観光情報を観光課のホームページに随時掲載するなど、少ない予算で宮城の観光をPRできた。また、観光授業へ講師として派遣するなど「もてなしの心」の向上につながった。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	コンシェルジュの任期を平成22年度末としており、予定どおり事業を実施すべきものと考えられる上、県民意識調査による県が優先して行うべき項目として、「もてなしの心」向上のための取組強化が高いポイントとなっていることから、今後も維持すべきものと判断する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	2	施策	5	事業	7	
事業名		みやぎ観光戦略受入基盤整備事業				担当部局		経済商工観光部			
						課室名		観光課			
事業の状況	施策番号・施策名	5 現		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	・葦王国定公園、栗駒国定公園、松島県立公園の3地域において、高齢者や子ども連れの人、外国人などの観光弱者等の安全な利用にも配慮した自然公園施設の整備を行います。 ・また、県内の主要な観光地、道の駅、JR駅などに多言語表記の広域観光案内板を設置するとともに、観光客への案内機能の拡充のため、老朽化したミニ観光案内所誘導看板の多言語による再整備を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)			
				県民	事業費(千円)	26,514	71,019	53,844			
	手段(何をしたのか)	・葦王国定公園、栗駒国定公園内において、自然公園施設を整備した。(3箇所) ・広域観光案内板の新設・修正(5言語)及びミニ観光案内所誘導看板の再整備(5言語)した。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	整備箇所数(箇所)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	1	55	29			
					実績値	1	57	31			
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・観光弱者等の安全な利用にも配慮した自然公園施設を整備し、利用客の利便に供する。 ・広域観光案内板の新設・修正(11基)、ミニ観光案内所誘導看板の再整備(100基)し、外国人や観光客等の利便性に寄与する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	観光客入込数(千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
				目標値	55,279	56,163	58,466				
				実績値	55,758	57,877	56,789				
事業に関する社会経済情勢等	・多くの観光客が訪れ地域の活動が刺激される「観光王国みやぎ」の実現を図るため、健常者のみならず高齢者、子ども連れの人、外国人など、あらゆる観光客が気軽にみやぎに訪れ移動できるよう配慮した「みやぎのやさしい観光地づくり」を着実に進める必要がある。しかしながら、これまでの整備は、老朽化等(修繕)に対応したものが中心であったことから、整備が行われるまでにはかなりの時間を必要としていた。そこで、地域経済への波及効果の大きい観光産業を加速的に振興するため、現代にマッチした付加価値を加えた魅力向上や国際化対応のための事業を実施することが必要とされていた。										
事業の分析	項目	分析		分析の理由							
	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・これまでの整備は、老朽化等(修繕)に対応したものが中心であり、現在の事業ベースでは20年程度の期間を要することが見込まれた。「観光王国みやぎ」の実現を図るためには、現代にマッチした付加価値を加えた魅力向上や国際化対応のための事業を集中して行うことが必要である。発展税を活用することにより、主要な整備を5か年程度で行うことが可能となる。整備を検討している主要観光施設は、これまでも県が整備してきており、今後も県が関与整備すべき事業である。						
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	・本年度は、鳴子温泉鬼首吹上地区の地獄谷遊歩道、栗駒山麓世界谷地湿原の木道、葦王国定公園内の登山道を整備しており、これにより利用者の安全と景観の保持が図られた。また、5言語対応の広域案内板の設置やミニ観光案内板の更新も引き続きに実施しており、近年増加している外国人にも利用しやすいものとなっている。 ・この事業は、平成20年度から平成24年度までの5か年間で実施するものであり、観光客の安全と利便性の向上につながり、観光客の増加にも貢献するものと判断する。						
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的	・限られた予算の中で、可能な最大限の整備を実施している。一般競争入札を行うなど、事業費の効率的な利用が行われる体制をとった。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。			維持	みやぎ発展税を活用した事業として、みやぎ観光戦略受入基盤整備事業(平成20年度～24年度、5か年)を実施する。発展税を利用し、施設整備と国際観光推進に向けた多言語表記の加速化を図るものである。						
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・発展税を利用した集中的な整備を行うことにより、現在の事業ベースでは20年程度の期間を要する整備を5か年で行うことが可能となり、また、多言語表示等に対応した広域観光案内板の新設・修正、ミニ観光案内所誘導看板の再整備により、近年増加している外国人観光客等の利便性に寄与することが見込まれるが、これらの事業量の増加による事業の遅延等が起きないように進行管理を適切に行う必要がある。										
次年度の対応方針	課題等への対応方針										
・年度毎の整備計画を明確にし、適切な進行管理のもと着実な整備に努める。 ・平成22年度は、葦王国定公園、栗駒国定公園において、老朽化や荒廃した施設・登山道の整備を引き続き実施する。 ・国際観光に対応するため、県内の主要な観光地、道の駅、JR駅などに多言語表記の広域観光案内板を設置するとともに、観光客への案内機能の拡充を図るため、老朽化したミニ観光案内所誘導看板の多言語による再整備を引き続き実施する。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 2 施策 5 事業 8

事業名 産業観光推進事業(富県創出県民総力事業) 担当部局 経済商工観光部 課室名 観光課

事業の状況	施策番号・施策名 5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	区分 (新規・継続) 新規	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算	年度 平成20年度 決算	年度 平成21年度 決算(見込)
	概要 ・観光と農林漁業、工業、商業が連携した産業観光の受入地域を整備することにより、感動や実感を味わえ、「就業意識」や「生きる力」を身に付けさせる「未来を拓く」教育旅行の機会を子どもたちに提供するとともに、教育旅行誘致により、富県宮城の実現を目指す。	対象 (何に対して) 小学校・中学校・高校等	事業費 (千円)	-	-	1,777
	手段 (何を したのか) ・産業体験学習メニューの掘り起こし ・宮城県教育旅行ガイドブック「みやぎ産業体験学習」作成による情報発信 ・みやぎ産業観光カレッジによる人材育成及び受入体制整備	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	誘致活動による訪問・説明をした旅行会社・学校数 (件)	指標測定年度 平成19年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度	平成21年度 826 826 @2.2
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・宮城県教育旅行ガイドブック「みやぎ産業体験学習」を見て、宮城県内で、産業体験学習を行う学校を増やしていきたい。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	教育旅行宿泊客数 (人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成 年度 平成19年度 平成20年度	平成21年度 158,000 158,442
	事業に関する社会経済情勢等 ・教科書に記載されている歴史を確認する教育旅行は、数十年に渡って行われてきました。時代に合わせた視点で子どもたちにとって、必要な教育旅行とは何であるのかを見直す時期に来ている。日本の雇用環境は大きく変わってきており、子どもたちの将来に対する不安を持っている保護者も多くなってきている。子どもたちに仕事に対する自分の考えを持ってもらえるようにするため、実際の仕事の現場を見せて、体験させ、実際に働く方々と接することで、「就業意識」や「生きる力」を身に付けさせる産業体験学習が求められている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・時代の要請に応じた教育旅行を新たに提案していくことは、子どもたちの未来づくりに資するとともに、教育旅行誘致活動において有利となる。 ・県以外で、県全体の産業体験学習の受入施設・地域をまとめることは難しく、公益的な観点から県の関与は妥当であると判断される。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・宮城県教育旅行ガイドブック「みやぎ産業体験学習」を見た北海道の中学校2校が宮城県への修学旅行を決定するなど、その効果が徐々に見え始めている。 ・旅行会社から宮城県教育旅行ガイドブック「みやぎ産業体験学習」を教育旅行誘致に使用したいとの要望が数多くあった。旅行会社が学校等での説明資料に使用することで、宮城県内で産業体験学習を行う学校が増加していくことが見込まれる。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・宮城県教育旅行ガイドブック「みやぎ産業体験学習」(A4版・カラー・64頁)の作成に当たっては、原稿は職員が作成し、写真は市町村や受入施設から借りる等して、経費の節減に努めている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・各受入施設・地域が行っている独自の誘致活動と協働していけるように、次年度に各受入施設・地域の方に「みやぎ旅アドバイザー」になっていただき、県と一緒に教育旅行の誘致活動を行うことで、事業の成果や効率性の向上を図っていく予定である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・首都圏等からの新幹線を使用する修学旅行は、2年前に行き先及び日程が確定されることから、この事業の成果が現われるのは、誘致活動を行ってから2年以上を待たなければならないという特殊な事情がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	2	施策	5	事業	9
事業名		地域産業振興事業(再掲)			担当部局	経済商工観光部				
					課室名	富県宮城推進室				
事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現			区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・圏域の中核的な行政サービス機関である地方振興(地域)事務所が、地域の産業活動の活性化や産業の創出を図るため、地域特性や地域資源などを活かしながら、主体的な取組を行う。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・地方振興(地域)事務所が主体となり、市町村等との連携により、地域資源を活かした産業支援、誘客促進、企業活動支援、人材育成等を行った。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	地域産業振興事業の実 施教(事業)	市町村、企業及び農 林水産業者、一般県 民等	事業費 (千円)	22,844	14,212	14,361	
	目的 (対象をど のような状態に したいのか)	・地域資源を活かして産業活動・地域活動の活性化や産業創出を図った。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値					
				実績値	31	34	30			
	事業に関する 社会経済 情勢等	・アメリカのリーマンショックの影響を受け、県内の製造業を中心とした企業活動が脆弱化し、期間雇用者等の大量解雇など大きな社会問題となり、高校生の有効求人倍率は最低の状況が続いていたが、自動車関連産業(セントラル自動車)等のすそ野の広い産業の企業誘致が予定どおり進み、徐々に経済状況も回復基調が見られるほか、岩手・宮城内陸地震の震災復興に向けた前向きな取組が着実に進んでいる。			単位当たり 事業費(千円)					
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度					平成 年度	平成 年度	平成 年度			
				目標値						
				実績値						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 富県宮城の実現に当たり、県内製造業の集積促進だけでなく、地域資源を活かした食産業、地場産業への支援、観光客誘客促進等への支援が不可欠であり、地域産業の育成支援、地域住民のニーズに柔軟に対応したタイムリーな取組、様々な分野との横断的、包括的な取組が求められている。 ・ 地方振興(地域)事務所は、各圏域の産業行政の推進に当たる地方組織であり、これらの取組を実施する最適な機関であることから、その関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 実状に応じた地域自らの創意工夫で、地域の特性や個性を活かした地域産業の新たな展開を図っており、農工商連携の促進に向けたマッチング支援、地域食材の発掘と利活用、県際連携による観光物産事業、ものづくりに関する人材育成等、様々な取組が展開され、成果が出てきており、地域の産業活動の活性化の一助となっている。 ・ こうした取組は、施策目的の実現に十分貢献している。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 各事務所が実施する個々の事業により違いがあるが、観光や自動車関連産業等新産業に対応する人材の育成、震災復興に向けた地域活性化の促進、地域食材・地場産品の魅力発掘と販売機会の増加、商談会での商談成立機会の提供、新聞やテレビ報道による認知度向上による売上げアップ、新商品開発、都市と農村との交流等様々な事業を積み重ねながら、地域産業の振興に大きく貢献していることから、事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 地域特性や地域資源を活かして地域の事業者や市町村等と連携を図り、地方振興(地域)事務所が主体となって、引き続き地域の産業活性化や産業創出を図る。
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等
	・ 地方振興(地域)事務所が地域課題や地域特性を活かして主体的に取り組む事業であるが、さらに市町村や関係団体等との連携を強化して進める必要がある。		
	次年度の対応方針		課題等への対応方針
・ 事業を推進するに当たり、市町村や関係団体等のほか事務所内他部との連携を十分に図り、さらに効果が広範に及ぶよう事業を推進する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	2	施策	5	事業	10	
事業名		グリーン・ツーリズム促進支援事業				担当部局		農林水産部			
						課室名		農村振興課			
事業の状況	施策番号・施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言指導と関連事業実施団体の要請に合わせた人材派遣による現地指導等により、多様な交流体験活動の推進を図る。また、全県を範囲とする民間推進組織の活動を支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	モデル市町村への指導、助言アドバイザーの派遣による人材育成 民間推進組織の活動支援	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	アドバイザー派遣件数 (件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	都市と農村の交流人口の増加	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	都市と農村の交流人口 (都市的11市町を除いた 観光客入込数)(万人)	目標値	40	40	40			
					実績値	22	24	32			
					単位当たり 事業費(千円)	@141.8	@151.0	@151.0			
	事業に関する 社会経済 情勢等	都市と農山漁村の交流が必要との回答が「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成17年11月調査、内閣府政府広報室)で8割を占めており、シニア世代や若年層を中心として、国民のニーズは大きい。 平成20年度から三省(総務省、文部科学省、農林水産省)連携の子ども農山漁村交流プロジェクトの取り組みがはじまり、全国的に推進していくことになっている。	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
指標測定年度				平成18年度	平成19年度	平成20年度					
目標値				-	2,847	2,865					
			実績値	2,829	2,979	2,894					
事業の分析		項目	分析	分析の理由							
		必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	グリーン・ツーリズムのような、体験・交流型観光の需要が高まっている。 県全体のグリーン・ツーリズム推進協議会が設立されたが、予算面、人材面から独自の事業では限界があるため、県の助成やアドバイザー派遣等によるフォローが必要である。 国の施策として、三省連携の子ども農山漁村交流プロジェクトを取り組んでいることから、県としても積極的に取り組む必要がある。							
		有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	グリーン・ツーリズムポータルサイト「みやぎまるごとツーリズム」への地域情報掲載が盛んになり、アクセス数が伸びている。 平成20年度における都市と農村の交流人口の減少は、岩手・宮城内陸地震の影響によるものと考えられる。 宮城県における子ども農山漁村交流プロジェクトの推進に向け、宮城県子ども農山漁村交流プロジェクト推進協議会を設立し、各種事業に取り組んだ。							
		効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	年々、個々の取組予算額を縮小しながらも、取組メニューを拡充し、確実に成果を上げており、グリーン・ツーリズム推進協議会の人的ネットワークを活用するなど、事業を効率的に進めている。 子ども農山漁村交流プロジェクトの推進にあたり、国定額予算を有効に活用し、県独自の取り組みを行った。							
事業の方向性等		事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明							
		継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	観光関係者、教育関係者、民間企業(農商工連携など)との連携を強める必要がある。							
		事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
		平成20年度に実施した実践者アンケートでは、自分の活動には満足しているが、所得に結びついていない、後継者がいない、支援体制が弱いなどにより、継続に不安があるとの回答が半数を超えている。 農林水産省、文部科学省、総務省が連携して実施している、子ども農山漁村交流プロジェクトの推進に向け、関係機関との連携強化を図る必要がある。									
		次年度の対応方針	課題等への対応方針								
		みやぎ型グリーン・ツーリズム行動計画(第2期:平成21年度～平成24年度)の基本方向に基づき、次の取組を行う。 ・ 体験学習受け入れ地域の育成 ・ 市町村単位の地域推進組織の設立及び育成 ・ アドバイザー派遣事業や各種研修会による実践活動の支援 ・ 子ども農山漁村交流プロジェクトに係る県内及び県外教育機関へのPR									

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)